

ドメインネームの最新動向

大東 洋克 GMOドメインレジストリ株式会社 常務取締役

新gTLDと新ccTLDの導入に向け順調に進展 利用価値の高まるドメイン名の管理は今後より重要に

現在、21種類のgTLD (Generic Top-Level Domain: 分野別トップレベルドメイン名) および約240種類のccTLD (Country-Code Top-Level Domain: 国別トップレベルドメイン名) が世界中のドメインレジストリにおいて運用され、2009年末には全世界のgTLDおよびccTLDにおけるドメイン名の登録数は1億9200万件を超えている。また、日本国内において「.jp」は114万件、主要な「.com」「.net」などのgTLDでも178万件を超えるドメイン名が登録されている。ドメイン名の登録は今後も拡大する傾向にあり、ドメインの市場の拡大と市場競争の活発化の動きがうかがえる。

ドメイン名は、ICANN (Internet Corporation for Assigned Names and Numbers) によって管理され、ICANNによって権限を委譲されたドメインレジストリがgTLDの管理業務を担い、ICANNによって公認されたドメインレジストラがgTLDの登録受付業務を行っている。ICANNは1998年10月に設立された民間の非営利法人であり、ドメイン名のほかにもIPアドレス、ルートサーバーなどのインターネット資源の管理を行っている。

新しいトップレベルドメイン

1998年の創立以来、ICANNはインターネットの安全性と安定性を確保しつつ、市場における競争の活性化を目指して活動を続けてきた。その一環としてgTLDを現在の21種類からさらに拡大することにより、ユーザーの選択肢を広げ、インターネットのアドレスの仕組みに新たな変化をもたらすべく、新gTLDの申請プログラムを導入する準備を進めている。このプログラムは法人団

体であれば3文字以上(国際化ドメイン名 IDNにおいては2文字以上) であれば自由に文字列を申請することが可能となり、ICANNによって行われる審査によって認められれば、ドメインレジストリとして独自のトップレベルドメイン (TLD) の運営を行うことができる。これにより、これまでの.comや.netなどのgTLDに加え、地域名や団体名などをはじめとする多くのトップレベルドメインが新たに生まれることが期待されている。

今回のプログラムでは一般文字列のスタンダードTLDと、地域名や団体名を冠したコミュニティTLDの2種類を新たなTLDとして採用する方針であり、その申請数は数百に上ると予想されている。ICANNによる審査は50の項目から成る初期審査を経てレジストリ権限の委譲を行うものであり、その申請がなんらかの法的権限を侵しているもの、または公序良俗に反する可能性があるものについては第三者からの異議申し立てを行うことが可能である。さらに、同一または類似する文字列に対して複数の競合申請があった場合にはコミュニティとしての規模や活動実績などの比較審査が行われる。さらにこの比較審査で優劣が付けられない場合にはオークションの手続きを経てレジストリの事業者が決定されることになる。この審査プロセスは最短(異議申し立てや文字列競合がなかった場合)でも8か月、長い場合には2年以上の期間を要することが予想される。

今回のプログラムにおける新gTLDの申請には審査費用として18万5000ドル、そしてレジストリのICANN契約費として年間2万5000ドルのほか、システム構築・運用やカスタマーサポート、マーケティングにおいても多

大なコストがかかることもあり、その申請と実際の運用におけるハードルはかなり高いものになる。

注目される新gTLDの申請案の事例としては、環境保護をうたった.ecoや、地域名をあしらった.nyc(ニューヨーク)、.paris(パリ)、.london(ロンドン)、.vegas(ラスベガス)、.africa(アフリカ)などが挙げられる。このほかにも特定の団体や組織名をあしらった申請の声明が発表され、メディアにも大きく取り上げられるなど、一般層への浸透も徐々に進みつつある。また、新gTLDの開始に伴い国際化ドメイン名(Internationalized Domain Name)のトップレベル採用も予定され、IDNに限っては2文字のTLD申請も可能(アルファベットは3文字以上の文字列のみ)となり、「東京」や「京都」などの地域名称など、各国の言語を用いたドメイン名の運用が期待される。

これまで新gTLDのプログラムの導入においては、その障壁として商標の取り扱い、インターネット上での悪意のある行為の防止と対応策、プログラム導入における経済効果の規模予測、ルートゾーンの規模増大などの問題が挙げられていたが、2010年2月にナイロビで開催されたICANNミーティングまでにこれらの問題に関するレポートと具体的な対応策が発表され、現時点ではこのプログラムの開始に向けて一歩近づいた感触がある。ただし、このプログラム導入に対して一部の民間団体などからは企業における商標保護のためのドメイン登録のコスト増加を理由に新gTLDプログラムの導入に反対する声もあり、プログラム開始に向けての道程は容易なものではない。

新gTLDの申請プログラム導入は各国の政府関係者、インターネット事業者、知的財産管理事業者、技術者などのさまざまなステークホルダーによる議論が進められているが、2008年6月にICANNの理事会においてプログラムの導入が承認されてから2年経過した今も、プログラムのポリシーや申請手順の最終確定が終わっていない。現在、新gTLD申請者のためのガイドブック(Draft Applicant Guidebook)は第3版まで発行され、2010年6月までには第4版の発表が予定されている。ICANNの説明によるとこの第4版がガイドブック最終版の内容に近いものとなり、その内容が新gTLDプログラム導入プロセスの進捗度合いを測り、実際の申請の準

資料 5-2-1 gTLDの種類と登録数(2010年1月)

.com		86,677,330
.net		13,044,064
.org		8,058,353
.info		5,627,526
.biz	ビジネス	2,039,703
.mobi	モバイル機器・サービス	944,853
.name	個人名	254,510
.asia	アジア太平洋地域コミュニティ	220,665
.travel	旅行業界	135,671
.cat	カタルーニャ地方コミュニティ	40,138
.pro	専門職(弁護士・医師・会計士等)	41,597
.jobs	人的資源管理コミュニティ	7,848
.aero	航空運輸業界	6,738
.coop	協同組合	6,212
.museum	美術館・博物館	547

※ ICANN により報告書が公開されているものに限る
出所 <http://www.nic.ad.jp/ja/stat/dom/gtld.html>

備を進める上でも重要なものとして関連事業者から注目を集めている。

新gTLDプログラムで申請される新しいTLDにおいてはDNSSEC(電子鍵を利用したDNSの拡張機能)の導入が必須条件となり、このプログラムを通じて採用される新gTLDはすべてDNSSEC対応となる。さらに、より高い条件のセキュリティ機能を備えたTLDをハイセキュリティTLDとして認定するためのプログラムの導入が、今回の新gTLDプログラムと並行して準備が進められており、レジストリに対するセキュリティレベルの強化を望む動きはより強まっていく。

国別トップレベルドメイン(ccTLD)

ccTLDはISO3166-1によって国ごとに割り当てられた、2文字のアルファベットを用いた国別のトップレベルドメイン名であり、その運用ポリシーは国ごとに定められ、各国ごとに指定された事業者がその運営を委譲されている。日本においては「.jp」がccTLDとしてジャパンレジストリサービス(JPRS)によって運用され、2009年末時点では114万件を超える登録が数えられている。国外においてはドイツ(.de)、中国(.cn)、イギリス(.uk)、オランダ(.nl)などが人気を集め、2009年末には約240種類のccTLD全体で7860万件のドメイン名が登録されている。

このccTLDについては「.com」や「.net」などのメ

第1部
第2部
第3部
第4部
第5部
第6部
第7部
第8部

ジャーなgTLDと比較して、希望する文字列が取得されていないケースが多く、gTLDにおいて希望する文字列の登録が実現しなかった場合にccTLDにおいてドメイン名を取得されることが多い。また、新たなccTLDの登録受付開始に伴い、国外からのドメイン登録を受け入れて大きな収益を得ている国も多くある。最近ではモンテネグロ共和国(.me)や、メキシコ合衆国(.mx)、カメルーン共和国(.cm)、コロンビア共和国(.co)が新たにccTLDの登録を開始し、人気を集めている。

また、最近の企業におけるドメイン名の登録においては、.comや.netなどのメジャーなgTLDだけではなく、ccTLDにおいても関連する文字列が登録されることも多く、企業の知的財産保護目的においても重要性を認識され始めている。また、ccTLDによっては登録料が安いものもあり、個人からの登録も増えている。

ccTLDにおいても国際化ドメイン名のトップレベル導入が認められ、ICANNにおいて2009年11月より各国からのIDN ccTLDの申請受け付けが開始されている。これまでも20カ国以上の国が独自の言語を用いたccTLDの申請を終え、すでにエジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦においてはアラビア語を用いたトップレベルドメインの運用が2010年5月から開始されている。この他にも中国語やロシア語などの他の言語圏においてもccTLD運用の準備が進められ、ドメイン名利用の国際化はこのような面でも促進されている。

日本においては、「.日本」の導入準備が進められ、2009年7月に開催された総務省情報通信審議会における答申の結果を受け、日本インターネットドメイン名協議会が民間団体として発足され、「.日本」のレジストリ運営事業者の選定プロセスの準備を進めている。日本国内においては日本語を用いたccTLDの必要性について疑問を持つ声もあり、その普及については時間がかかるものと思われる。

これまでアルファベットを主体として運用されてきたインターネットのアドレスの仕組みそのものが、国によってはインターネットの普及を妨げる要因の1つとなっているケースもあると指摘され、IDN ccTLDの導入はインターネットをすべての人に公平に広めていくための足掛かりの1つとして進められてきた。特に発展途上国においてはインターネットの普及が経済の発展に

おいて欠かせないものと考えられ、積極的にIDN ccTLDの導入を進め、インターネットを基盤とした経済発展につなげたいという意思が強い。

企業におけるドメイン名管理

ドメイン名のビジネス利用における価値が高まるにつれ、企業のブランド名や商標を用いたドメイン名を、その企業とは無関係の第三者に取得され、ドメイン名とは無関係であるサイトや広告への誘導を目的としてドメイン名を悪用されるケースが多く見られている。ドメインレジストラやその他のドメイン名登録事業者においては知的財産保護のための仕組みをサービスに盛り込むものも出始めている。

また、商標・ブランド名保護に関連して、新gTLDのプログラム開始にあわせて企業名やブランド名を冠したTLDの申請準備を進めている企業もあり、企業におけるドメイン名の管理、フィッシングなどの悪意あるドメイン名の利用への対応策としてもブランド名トップレベルドメインの導入が期待されている。しかも、企業名やブランド名を冠したドメイン名の利用は、そのドメイン名のわかりやすさという点においても有効であり、企業の広告宣伝においては非常に重要なマーケティングツールとなすことができる。

セカンダリーマーケットが活発な動き

登録されたドメイン名を売買するセカンダリーマーケットが活発な動きを見せている。過去にウェブサイトとして運営されていたドメインの更新切れを狙って再登録し、そこに集まるトラフィックを新たなビジネスに利用するものや、一般的な文字列やその組み合わせなどを使用したドメイン名を登録し、オークションなどで転売するなど、その形態は不動産に例えられることも多い。

これらはウェブサービスとしてのドメイン名の利用よりもメディアとしての利用価値を高く考える事業者が利用するケースが多く、欧米ではドメインの売買を行う場の提供や、トラフィックのあるドメインに対して広告を表示するプラットフォームを提供するパーキングサービスなどを主力事業とする事業者も多くある。しかしこれらのビジネスは他社の権利を侵害する可能性を含むドメインの登録も少なくなく、健全なビジネスの運用

のためにサービス提供事業者のモラルが問われるものである。

プレミアムドメイン

また、最近では新たな TLD の登録受け付け時に“ランドラッシュ”と呼ばれるドメイン名のオークションを行ったり、プレミアムドメインとして価値の高い文字列のドメイン名を通常のドメイン登録料にプレミアを付けて販売したり、オークションにおいて競売されるケースも出てきており、最近では「.asia」や「.me」でこのモデルが採用され、大きな収益を上げている。さらに、2010年4月のICANN理事会では「a.info」や「ab.info」などの1文字または2文字のセカンドレベル登録が「.info」のレジストリに対して認められるなど、シングルキャラクターと呼ばれるドメイン名の登録を認める動きも広まってきている。このようにドメイン名の価値をより高めていく動きは顕著である。

ドメインハッキング

これまでウェブサーバーに侵入してコンテンツを書き換えるハッキングの被害が多く見られてきた。これはサーバーレベルでのハッキングの事例であったが、最近ではドメインレジストラのアカウントを盗み出し、レジストラレベルでDNSの設定を変更してドメイン名を乗っ取るなど、DNSレベルでのハッキング被害が増加している。最近ではTwitterや百度(Baidu)において、ドメインを管理していた米国のドメインレジストラがハッキングの被害に遭い、DNSの情報を書き換えられた結果、意図しないコンテンツが数時間の間表示されるという事件が発生した。ほかにもクレジットカード情報が盗まれるという被害も報告されており、ウェブサイトの管理については、ウェブサーバーの安全確保はもちろんのこと、信頼性の高いドメインレジストラでのドメイン名の登録運用が重要と考えられる時代を迎えている。しかし、ユーザーにとっては安心して利用できるレジストラの選定が難しいのが実情である。

国際社会における ICANN の立ち位置

2009年9月30日、ICANNは国際組織としての運用モデルを採用することについて、米国商務省と合意したと発表した。ICANNの発足以前はドメイン名の管理

業務はInternet Assigned Number Authority (IANA) において米国政府からの委託という形で行われていたが、米国政府のインターネット管理民営化案発表に伴い、1998年10月にICANNが発足した。

それ以来ICANNは、米国商務省との覚書(MOU)をもとにインターネット資源の管理を行い、実質的には米国商務省がICANNを管理する形がとられ続けてきた。

しかし国際社会においてはICANNに対して米国政府が直接の影響を持つことに対する批判の声が多く、その管理体制を危惧するものは少なくなかった。しかし今回新たに取り入れられた運用モデルは米国商務省との共同文書(Affirmation of Commitments)に基づき、各国の政府関係者を含めたステークホルダーによるボトムアップ型による管理を基本とし、その運用の透明性が高められることが期待されている。これにより米国はICANNのガバナンスを管理するGovernmental Advisory Committee(GAC)の一員としてICANNに参加し、ICANNに対する直接的な支配は行われないこととなる。

ドメイン名の将来

掲載期間が限定され、トラフィックの源泉を厳密に選ぶにくいウェブ広告に比べ、ドメイン名は更新漏れのないかぎりは基本的には永続的に使えるものであり、その利用方法によってはその費用対効果は絶大なものである。それだけにドメイン名の管理は今後の企業におけるウェブマーケティング戦略において非常に重要なものとなり、登録事業者からのドメイン管理サービスの機能と、企業における管理担当者の管理能力強化がドメインという資産を守る上で大切な役割を果たすようになる。そして、セカンダリーマーケットに端を発する価値の高いドメインに対する認識がさらに強まり、今後は大企業にかかわらず中小企業においても高価値のドメインを購入し、ビジネスの構築に役立てるケースが増えてくるものと思われる。

新gTLD、そしてIDN ccTLDによってもたらされる変化がドメインマーケットの拡大にどのように貢献するかは未知数であるが、TLDの選択肢が増えることにより登録されるドメインのセグメンテーションが強まり、より独自性の強いドメイン名が増えていくことが大いに期待される場所である。



[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dが1996年～2012年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<http://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容（技術解説、データ、URL、名称など）は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者（執筆者、写真・図の作成者、編集部など）が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元（株式会社インプレスR&D）などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&D（初期は株式会社インプレス）と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めました。すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接的および間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

株式会社インプレス R&D

✉ iwp-info@impress.co.jp